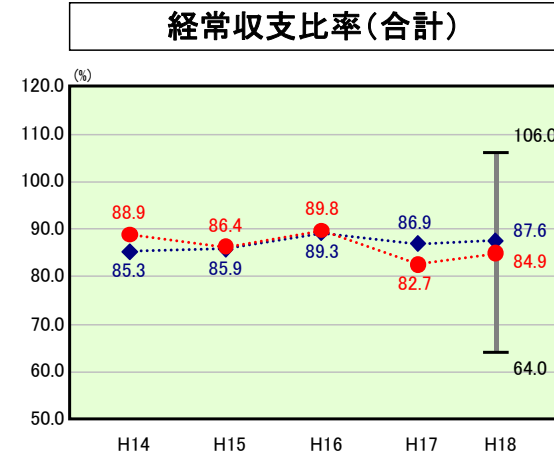


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

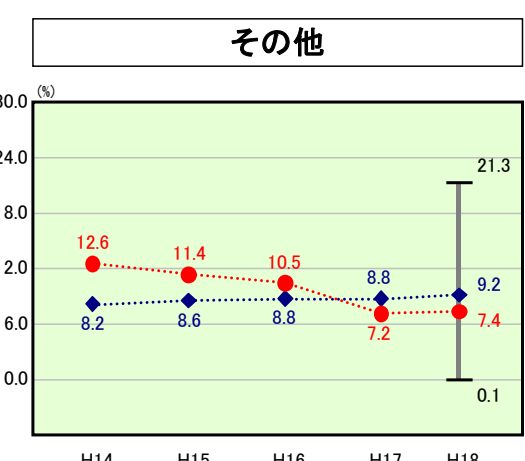
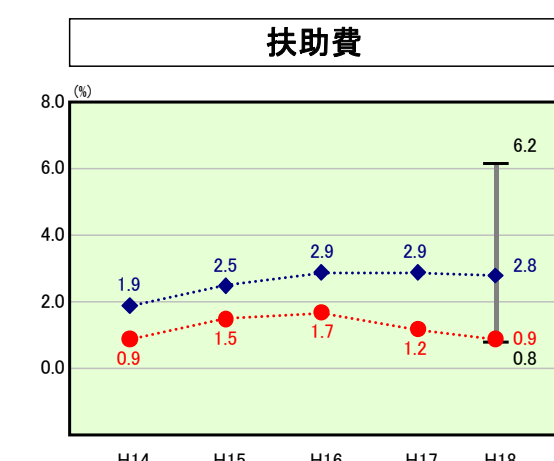
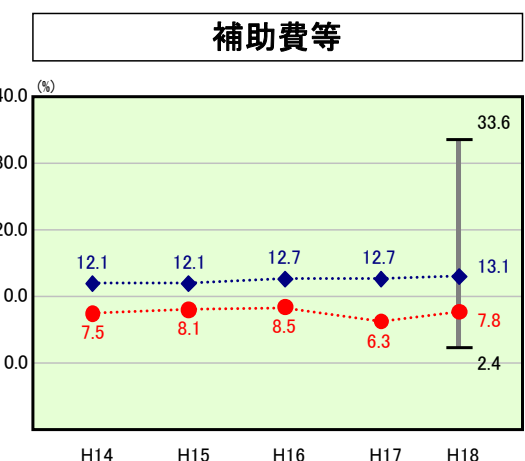
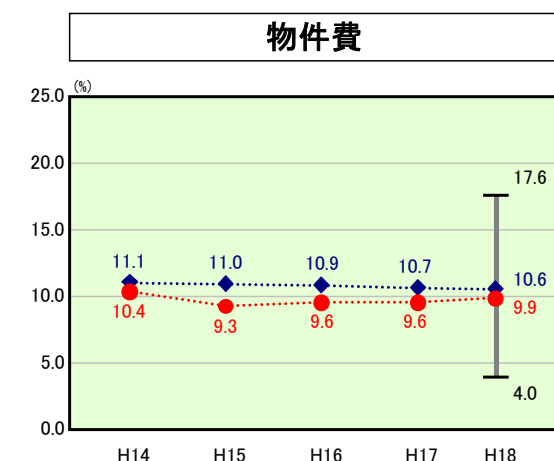
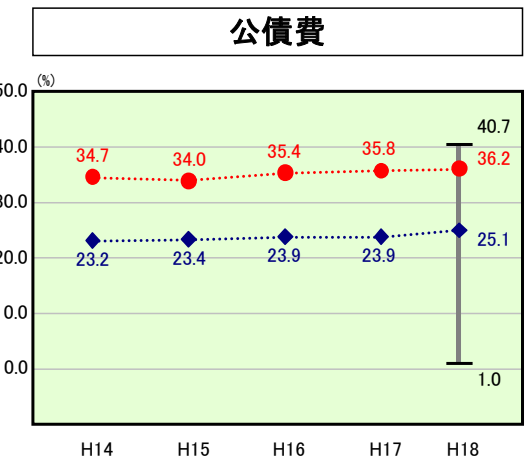
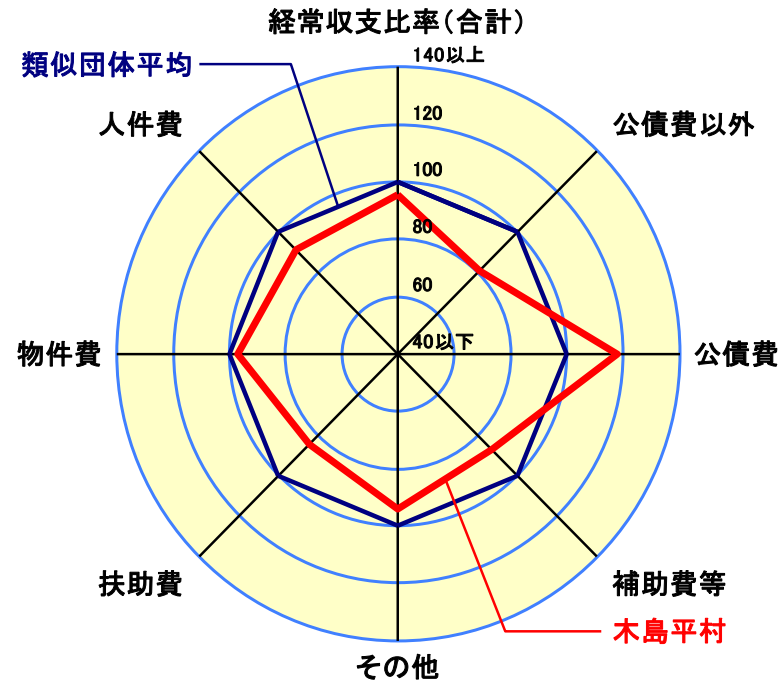
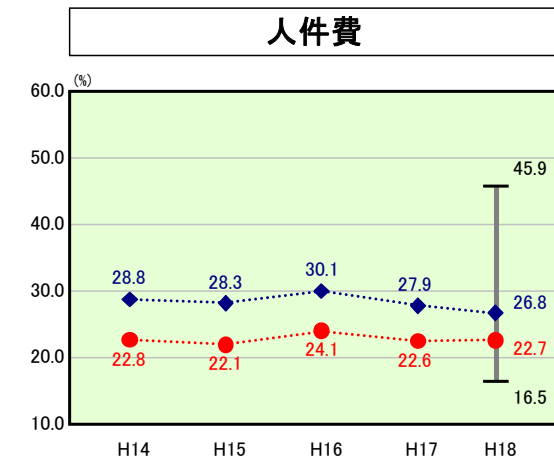
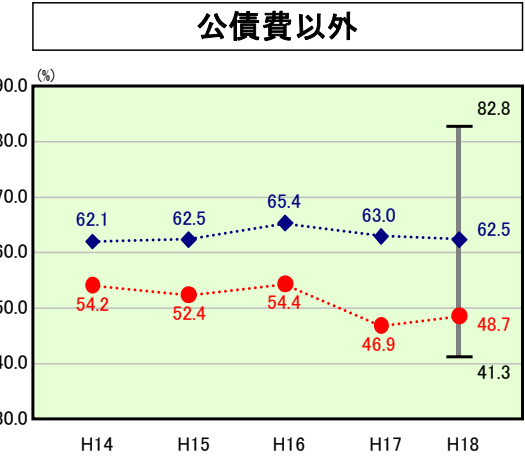
長野県 木島平村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	5,505人(H19.3.31現在)
面積	99.31 km ²
歳入総額	3,900,296千円
歳出総額	3,823,727千円
実質収支	76,569千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 公債費はピークを過ぎ減少傾向にあるが、経常一般財源で大きな割合を占める人件費、物件費、補助費等、繰出金がほぼ横ばいに推移しているため、依然高水準にある。平成16年度に策定した「自立プラン」で保育園・小学校の統合と、行政組織の再編で一般職員80人(平成19年4月1日現在)を21年度までに74人程度まで削減、さらに特別職、一般職及び議員報酬の削減や、給食センターのパート化で人件費等の経常支出の削減に努め、21年度決算時には80%程度を目標としている。

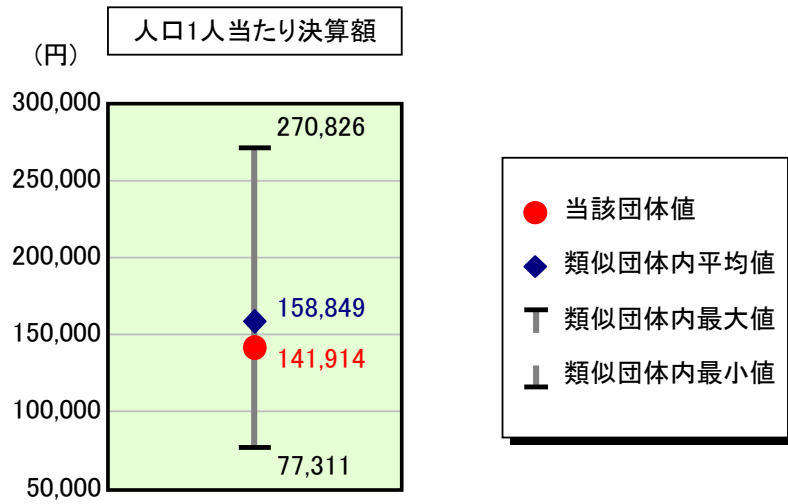
人件費分析: 人件費に係るものは平成18年度において22.7%と類似団体を下回っている。新規採用の抑制、平成19年度からは給食調理員のパート化を行い、平成21年度以降は小学校・保育園の統廃合が計画されていることから、今後削減されていく見込である。

公債費分析: 平成3~12年度までの集中投資によるふれあいの園整備事業や下水道事業による起債の償還が17年度にピークを迎えたことにより、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金や公債費充当一般財源等額が類似団体に比べてかなり高くなっているが、大型事業がほぼ終了し、新規発行を抑制しているため、今後は減少が見込まれる。また、ゴミ処理施設建設事業を19年度に着工したため、一部事務組合が起した地方債に充てたと認められる負担金は、今後若干増える予想される。

普通建設事業費分析: 平成16年度が過去5年で大幅に突出しているのは、老朽化した有線放送施設に代わる情報通信施設を整備したためである。近年の類似団体平均の減少率に比べると、本村の減少率は大きくなっているが、これは情報通信施設整備事業を行うために前後年度で普通建設事業を抑制していたためである。平成18年度は、集合住宅建設事業があったため、前年に対して増加率が高くなっているが、生活基盤整備的な大型の普通建設事業もほぼ終了し、維持補修が主となっているため、類似団体平均に比べかなり低い決算額となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



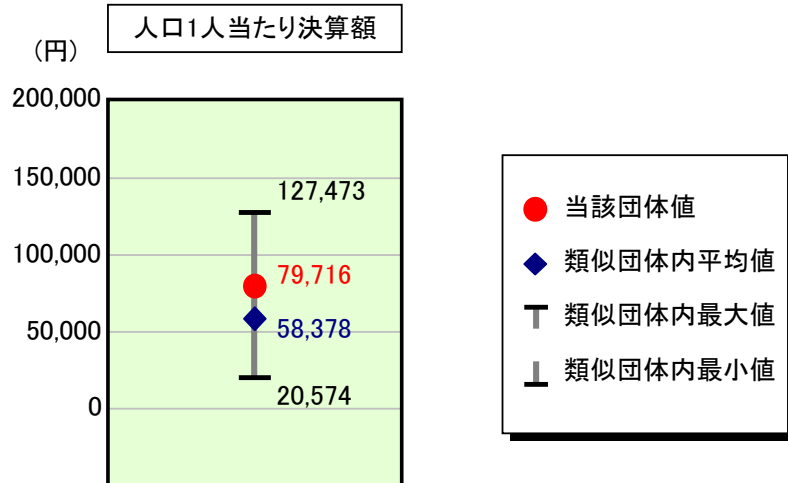
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	688,736	125,111	130,057	▲ 3.8
賃金(物件費)	46,303	8,411	9,321	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	83,077	15,091	20,485	▲ 26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,127	4,564	4,916	▲ 7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,780	-
▲退職金	▲ 62,004	▲ 11,263	▲ 12,385	▲ 9.1
合計	781,239	141,914	158,849	▲ 10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.53	14.59	▲ 0.06
ラスパイレス指数	90.2	93.4	▲ 3.2

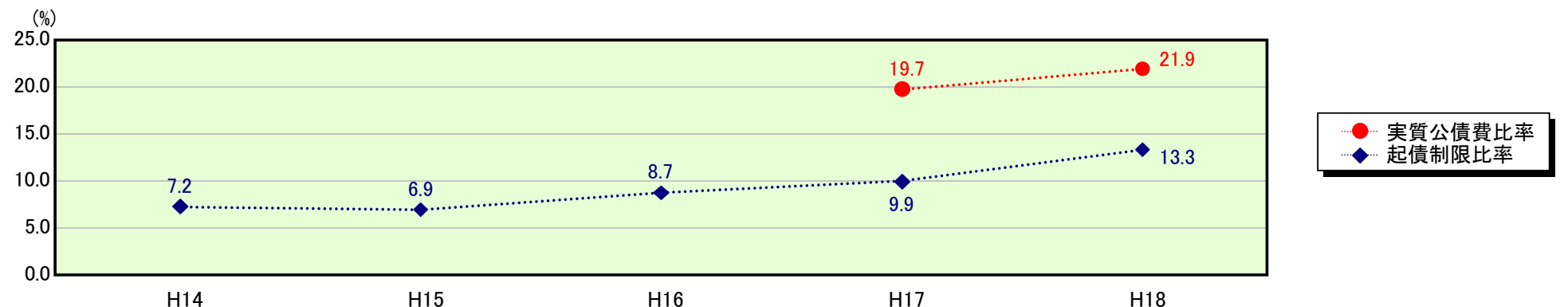
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

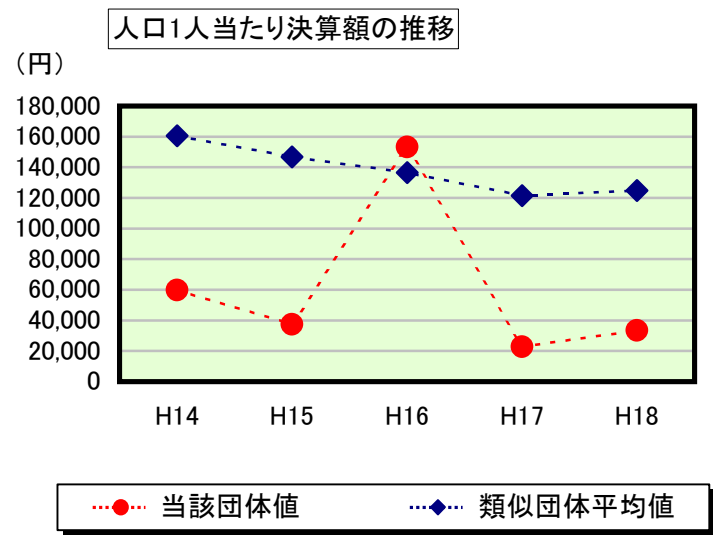
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	998,009	181,291	111,625	62.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	309,791	56,274	19,434	189.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,951	4,532	8,056	▲ 43.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,297	1,507	4,950	▲ 69.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	175	32	64	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 902,389	▲ 163,922	▲ 86,310	89.9
合計	438,834	79,716	58,378	36.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	341,037	59,894	▲ 75.1	160,542	▲ 5.0	▲ 70.1
うち単独分	228,729	40,170	▲ 20.4	83,714	2.2	▲ 22.6
H15	211,105	37,397	▲ 37.6	146,689	▲ 8.6	▲ 29.0
うち単独分	182,364	32,305	▲ 19.6	71,909	▲ 14.1	▲ 5.5
H16	856,585	153,180	309.6	136,479	▲ 7.0	316.6
うち単独分	160,565	28,713	▲ 11.1	67,544	▲ 6.1	▲ 5.0
H17	126,851	22,877	▲ 85.1	121,414	▲ 11.0	▲ 74.1
うち単独分	93,293	16,825	▲ 41.4	58,925	▲ 12.8	▲ 28.6
H18	183,927	33,411	46.0	124,895	2.9	43.1
うち単独分	72,459	13,162	▲ 21.8	61,345	4.1	▲ 25.9
過去5年間平均	343,901	61,352	31.6	138,004	▲ 5.7	37.3
うち単独分	147,482	26,235	▲ 22.9	68,687	▲ 5.3	▲ 17.6